

平成 24 年度
(2012 年度)

事業報告

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 映像産業振興機構

平成 24 年度 事業報告案

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

1. 事業の経過

平成 24 年度の通常総会（6 月 21 日開催）でご承認いただきました、今年度の事業計画書、会計収支予算書に基づき、人材育成支援、内外の市場開拓等に関する事業を実施いたしました。具体的には、今年 6 年目となる JAPAN 国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ 2012）の運営や、若手映画作家の育成を目指す「若手映画作家育成プロジェクト(ndjc2012)」、コンテンツ産業を目指す学生のための就職セミナー等を、関係省庁、団体、教育機関と連携し取り組みました。

また、2013 年 3 月より「コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金」に係る基金設置法人として事業を開始し、日本のコンテンツの海外展開時に必要な、ローカライズやプロモーション活動に助成金を交付する事業をスタートいたしました。

2. 主な事業の実施状況

(1) 人材育成事業

① 短編映画作品製作による若手映画作家の育成事業 文化庁委託事業

在野の優れた若手映画作家の発掘と育成を目指して、本格的な映像制作技術と作家性を磨くために必要な知識や技術を継承するためのワークショップや製作実地研修をするとともに、作品発表の場を提供する本事業を「若手映画作家育成プロジェクト 2012 (ndjc2012)」として実施いたしました。

本事業は、平成 18 年度から始まり、今年度で 7 年目となりました。映像関連団体等の推薦を受けた有望な若手作家の中から 15 名がワークショップに参加し、さらにその中から 5 名が製作実地研修に参加。制作プロダクションの協力のもと、35mm フィルムで 25 分以上 30 分以内の短編映画を制作しました。東京・大阪・京都・名古屋・仙台で完成作品の合評上映会を行ったほか、昨年度に引き続き東京（ユナイテッド・シネマ豊洲）、そして今年度新たに大阪（梅田ガーデンシネマ）にて特別興行を実施し、広く一般の方々に作品をご覧いただきました。これまでに完成しています 33 作品（18 年度：8 作品、19～23 年度：各 5 作品）についても上映機会の提供活動を行いました。

② コンテンツ産業を目指す学生に対しての就職セミナー事業 自主事業

「メディア・映像業界就職セミナー」を、東京、京都、仙台の各地区にて開催を致しました。

③ 京都太秦クリエイター支援サポート事業 京都府受託事業

京都府より、クリエイター支援事業を本年度も受託し、各事業を完了致しました。

(2) 国内・国際市場整備事業

① JAPAN 国際コンテンツフェスティバル（コ・フェスタ 2012）

コンテンツ産業強化対策支援事業

経済産業省委託事業

日本のコンテンツ産業の国際取引市場を拡大・促進することを目的に、6年目の継続事業として実施いたしました。当機構内に「コ・フェスタ実行本部」を設置してオフィシャルイベント、パートナーイベント等の連携強化、広報展開を行うとともに、官・民からなる「コ・フェスタ実行委員会」を組織し、運営の推進に努めました。今年度のコ・フェスタでは18のオフィシャルイベントと12のパートナーイベントが開催され、10月には国内外のコンテンツ関係者、報道機関、政府関係者等1,000名が一堂に会したオリジナルイベント「グランドセレモニー」を実施するなど、国境や業界の垣根を越えた交流と情報の発信を行いました。

② 日中国交正常化周年事業（ゲーム及び出版）及び東南アジア事業（日中国交正常化40周年変更事業、アニメ及び音楽映像）

コンテンツ産業強化対策支援事業

経済産業省委託事業

日中国交正常化40周年を迎え、日中両国において友好の機運が高まっていたことから、日中双方のイベントを通じて相互理解・友好関係促進を図り、これを契機に商業ベースでの交流促進に繋げることを目標として日中国交正常化事業がスタートしました。中国において最もビジネス化されているコンテンツ事業の一つであるゲームにおいて、最も有名なゲーム展示会の一つ“CHINA JOY”の主催会社とVIPOが覚書を交わした上で2012年7月24日の開幕式、25日の基調講演及びMETIと新聞出版総署との会談設定をVIPOが行いました。また、BIBF(北京ブックフェア)開催時には凸版及びトーハンの協力により日中政府関係者及び企業関係者出席による「中日出版ビジネスフォーラム」(2012年8月31日)のコーディネートを行いました。2012年9月に起こった中国との尖閣諸島問題の影響で、映画(アニメ)及び音楽事業の中国での実施が予定通り開催できなくなり、検討を重ねた結果、2013年に周年を迎えるインドネシアにて、Jimpact事業(アニメ映画及び音楽映像上映事業)を2013年3月14日より20日まで、ジャカルタにて実施しました。今までベールに包まれていたインドネシア人のコンテンツに関する意識を探るアンケート、PR及び物販の実証実験及びプレスカンファレンス実施による日尼周年事業(日・ASEAN友好協力40周年)アピールを短期間で効果的に行ないました。

③ コンテンツポータルサイト運営協議会

事務局運営

当機構は2006年より、コンテンツポータルサイト運営協議会からの委託を受け、事務局業務を担当しています。

今年度は、海外のコンテンツバイヤー等を対象としたポータルサイトやSNSでの情報発信、海外のコンテンツバイヤー等を対象とした定期的なメールマガジンの配信、TIFFCOM(日本)・ATF(シンガポール)などの国内外のコンテンツマーケットをはじめとしたコンテンツバイヤー向け展示会でのプロモーション活動等、多面的な情報発信活動をしました。

年次総会7月7日開催、正会員/賛助会員22社(12月3日現在)

会長：北川直樹(日本レコード協会会長)、主査：瀬尾 太一(日本写真家著作権協会常務理事)

④ ビジネスセミナー企画運営事業（京都国際マンガ・アニメフェア）

京都市受託事業

京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会と京都市が主催し本年度よりスタートした「京都国際マンガ・アニメフェア2012」(京まふ)において当機構は、コンテンツビジネスを活性化させるために、キャラクターのライセンサー企業とそれを活用するライセンス企業にビジネス機会創出のためのビジネスセミナーを開催しました。この京まふは、関西圏と首都圏を結ぶビジネスマッチングや関西圏の優秀な若手クリエイターの市場作りなど関西のコンテンツ市場の促進を目的としたイベントです。この京まふの実行委員長には、当機構松谷理事長が就任しています。

⑤ コンテンツ海外展開等促進事業

「コンテンツ海外展開等促進事業費補助金(経済産業省)及び情報通信利用促進支援事業費補助金(総務省)」に係る基金設置法人として事業開始(新たにジャパン・コンテンツ海外展開事務局を設置)

経済産業省・総務省の補助を受け、基金を造成し「ジャパン・コンテンツ ローカライズ&プロモーション支援助成金」(J-LOP) 事業を 2013 年 3 月より開始しました(個別の助成申請受付は 2013 年 3 月 19 日より開始)。本助成金は、海外展開に必要な映像素材のローカライズやプロモーションを行う事業者に対し、事業の助成金を交付することによって、日本のコンテンツ海外展開を支援し、日本ブーム創出に伴う関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげることを目的としています。

本助成金事業への理解を深めて頂けるよう、各業界団体への説明会などを実施しました。4 月以降も一般向け及び業界団体や、首都圏のほか各地方経済産業局とも連携し、説明会を実施いたします。

⑥MIPCOM2012 トレジャー・ボックス・ジャパン支援事業 総務省受託事業

フランス・カンヌで 10 月に行われた世界最大級の放送番組の見本市 MIPCOM2012 において、テレビ局在京 6 社団体+在阪 1 社によるオールジャパンのフォーマット・プロモーション企画「トレジャー・ボックス・ジャパン」の支援のため総務省から受託、資金支援と調査研究を行い、報告書を作成しております。

(3) 出版事業

「テレビ番組の海外販売ハンドブック」の出版

日本のクールジャパン戦略の重要な一角を期待されている日本のテレビ番組の海外展開の拡大を目指し、2012 年 7 月付けで刊行いたしました。本出版物については、関係各省庁、ご協力いただいた関係事業者等に広く配布させていただくと共に、松谷理事長が構成員を務めた総務省の研究会「コンテンツ海外展開協議会」においても、構成員各位に配布させていただきました。また公益財団法人情報通信学会が主催した第 29 回国際コミュニケーションフォーラム「クールジャパン 放送番組・海外展開の新時代」においても本内容を基にした学会活動を行いました。

(3) 海外同等機関との連携・交流に係る事業

韓国 KOCCA との業務提携

日韓コンテンツビジネスフォーラム

日韓コンテンツビジネス発展のための相互理解を目的として、日韓コンテンツビジネスフォーラムを共同開催いたしております。各回テーマに沿ったゲストを迎えてトークセッションを行い、日韓コンテンツ事業に係る参加者との意見交換を図っております。

【第 14 回】 4 月 25 日 『韓国キャラクターの日本展開：K VISION の取り組み』

【第 15 回】 7 月 10 日 『放送コンテンツの競争力をさぐる-MBC を中心に』

【第 16 回】 9 月 19 日 『スポーツソウルメディアジャパンの事業戦略』

【第 17 回】 11 月 20 日 『NEFINE と GRETECH JAPAN のオンラインゲームビジネスと戦略』

【第 18 回】 1 月 28 日 『K-POP のローカリゼーション：Golden Goose Entertainment の事業戦略』

【第 19 回】 2 月 14 日 『韓国専門チャンネル DATV のビジネス現状と事業戦略』

【第 20 回】 2 月 25 日 『第 20 回特別講演テーマ：日韓コンテンツ成功事例とビジネス戦略』

ゲスト：SBS テレビドラマ「根の深い木」演出 チョン・テユ氏

キャラクタービジネス VOOZCLUB 副社長 ク・ドンヒョン氏

AKB48 ビジネス ㈱電通 吉田滋郎氏

「ワンピース」プロデューサー 東映アニメーション(株) 清水慎治氏

(5) その他の事業

① AFI (American Film Institute) への留学斡旋の実施

2006 年以来、AFI コンサバトリへ志願する日本人に対し、VIPO は推薦の活動を行ってまいりました(原則、年に 1 名の方)。本年度は AFI Conservatory 留学推薦者募集に対し、映像

業界経験者 1 名を選考、推薦し、2013 年 3 月に合格（撮影監督コース）が内定いたしました。

② VIPO ホームページ

当機構の事業活動 PR 及び業界の情報発信のため、リニューアルを行いました。使いやすいレイアウトやスマートフォン対応等にし、リリースと連動した積極的な情報発信を展開し一層充実を図りました。また、また、京都事業所ホームページとの連携におきましても、情報の提供や相互の連携した発信を行いました。

③ 「VIPO 年間活動報告書 2011」の発行

年度報告書として作成している、「VIPO 年間活動報告書 2011」を 6 月に発行いたしました。

(6) 組織運営

① 会員

(a) 入会

日本アカデミー賞協会、コンテンツポータル運営協議会、鹿島建設株式会社、株式会社イメージカデジタルスケープ

(b) 退会

駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部、コーエーテクモホールディング株式会社、株式会社東京現像所、関西テレビ放送株式会社、住友商事株式会社、個人 2 名

(c) 現在の状況

- ・ 会 員 数：法人会員 85 社、賛助会員 14 社、個人会員 8 人
- ・ 会費入金額：4,583 万円

② 通常総会、理事会、幹事理事会の開催

(a) 総会

通常総会 6 月 21 日

(b) 理事会

第 20 回理事会 6 月 11 日

第 21 回理事会 6 月 21 日

第 22 回理事会 11 月 28 日

(c) 幹事理事会

第 20 回幹事理事会 6 月 11 日

第 21 回幹事理事会 6 月 21 日

第 22 回幹事理事会 7 月 5 日

第 23 回幹事理事会 11 月 26 日

第 24 回幹事理事会 3 月 8 日

③ 政策検討委員会 本会、各分科会

政策検討委員会は、当機構の幹事理事会の諮問機関として設けられた組織であり、コンテンツ業界各分野の有識者および学識経験者により構成され、コンテンツ業界からみたわが国経済の活性化に向けた政府への提言、VIPO の中長期的な運営方針、VIPO 会員サービスの向上を目的にしております。

(a) ビジネスインキュベーション分科会

第11回 4月18日、第12回 5月19日、第13回 6月18日、第14回 10月18日、
第15回 11月22日、第16回 12月19日、第17回 1月24日、第18回 2月27日
第19回 3月29日

上記委員会とは別に、青山学院大学総合文化政策学部において、実験授業を9回・14コマ
行い、大学や専門学校などの高等教育機関で実施してもらえるエクステンション・カリキ
ュラム（教育プログラム）の開発を進めました。

(b) 振興財源分科会 part2 の検討

第1回 2月5日、第2回 3月6日、
持続性ある制作体制のための民間財源のあり方について、勉強会を行いました。

以上